

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価				
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項			
第2	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	中期	A	2	B	104	C	0	D	0	II	/		
		年度	A	10	B	178	C	0	D	0				
		中期	A	2	B	104	C	0	D	0				
		年度	A	10	B	178	C	0	D	0				
		概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。												
		概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。												
1	教育に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	43	C	0	D	0			II	/
		年度	A	1	B	65	C	0	D	0				
		中期	A	0	B	43	C	0	D	0				
		年度	A	1	B	65	C	0	D	0				
		概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。												
(1)	入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	7	C	0	D	0	II	現行のアドミッション・ポリシーについて、文部科学省のガイドラインに基づき見直しを行い、新アドミッション・ポリシーを作成したこと、県内医療を担う優れた入学者を確保するため、入試区分ごとに入試結果と入学後の成績、卒業後の進路の調査・分析を行い、医学部においては、平成32年度入学者選抜より後期日程試験を廃止し、それに替わる選抜方法について検討を進めたことは評価できる。		
		年度	A	0	B	10	C	0	D	0				
		中期	A	0	B	7	C	0	D	0				
		年度	A	0	B	10	C	0	D	0				
		入学者受入方針(アドミッションポリシー)について公表し、受験者への周知活動を期間を通じて行うとともに、入試の実施状況(入学定員、推薦枠、修学資金等)を分析し、将来の県内医療を担う優れた入学者を確保できる制度となっているか検証を行い、改善を図った。												
		・現行のアドミッション・ポリシーについて、文部科学省のガイドラインに基づき見直しを行い、新アドミッション・ポリシーを作成した。 ・入試区分ごとに入試結果と入学後の成績、卒業後の進路を調査・分析し、県内医療を担う優れた人材を確保するための入学者選抜方法について検討を行った結果、医学部の入学者選抜について、平成32年度入学者選抜より後期日程試験を廃止することを決定し、それに替わる選抜方法について検討を進めた。												
(2)	教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	28	C	0	D	0			II	医学部教務委員会の新BSL検討部会において、平成30年度から導入予定の72週の臨床実習体制等を検討し、移行期間における臨床実習の週数などを決定したこと、医学研究科において、学生のニーズ等を踏まえ、医科学専攻コースを3コース制から2コースへ再編したこと、看護学研究科において、小児看護について専門看護師教育課程26単位から38単位移行が承認されたことなどについて評価できる。また、会津医療センターにおいて、臨床実習機関として医学部5・6年生や他大学の臨床実習を行ったことは評価できる。
		年度	A	1	B	37	C	0	D	0				
		中期	A	0	B	28	C	0	D	0				
		年度	A	1	B	37	C	0	D	0				
		・放射線と健康に関するリスクコミュニケーション能力を育む教育プログラムの構築など、必要に応じてカリキュラムや授業内容の充実・見直しを行った。 ・会津医療センターにおいては、医学部生及び看護学生を受け入れて実習を行うとともに、大学院生受入体制を整備した。												
		・学士課程 医学部教務委員会の新BSL検討部会において、平成30年度から導入予定の72週の臨床実習体制等を検討し、移行期間における臨床実習の週数などを決定した。 ・大学院課程 医学研究科において、学生のニーズ等を踏まえ、医科学専攻コースを3コース制から2コースへ再編し、平成29年度入学者から導入することとした。また、社会人が履修しやすいよう、夜間に講義を行うこととした。 看護学研究科においては、小児看護について、専門看護師教育課程26単位から38単位移行の認定申請を行い、承認された。 ・会津医療センター 医学部5年生全員及び6年生の一部が臨床実習を行い、6年生の受入人数については目標を上回った。												
(3)	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	4	C	0	D	0	II	医学部では、5年生の臨床実習において、iPadを用いた臨床実習ポートフォリオシステムの運用を行ったこと、BSLアドバンスコースの協力病院コースについて、4病院から15病院へと拡充を図ったことは評価できる。		
		年度	A	0	B	9	C	0	D	0				
		中期	A	0	B	4	C	0	D	0				
		年度	A	0	B	9	C	0	D	0				
		・医学部において、定員増に応じた教育体制を整備するとともに、国際基準や医学教育認証評価制度に対応したカリキュラムを検討し、充実を図ってきた。 ・教育活動の活性化や改善のため、教員による自己点検・自己評価や学生による授業評価、FD活動など継続して行った。												
		医学部5年生の臨床実習においてiPadを用いた臨床実習ポートフォリオシステムの運用を行った。また、BSLアドバンスコースの協力病院コースについて、これまでの4病院から15病院へと拡充を図った。												

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価		
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項	
(4)	学生への支援に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	4	C	0	D	0	II	医学部では、担任制及びファカルティアドバイザー制を、看護学部では、学生生活アドバイザーを配置し学生が相談や質問しやすい環境を提供したことは評価できる。
		年度	A	0	B	9	C	0	D	0		
		中期	医学部におけるファカルティアドバイザー制や、看護学部における学生生活アドバイザー等、各種取組により、個々の学生が持つ問題を適切に抽出し、対応可能な体制の整備・充実を図った。									
		年度	A	0	B	9	C	0	D	0		
2	研究に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	9	C	0	D	0	II	/
		年度	A	0	B	19	C	0	D	0		
		中期	概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。									
		年度	A	0	B	19	C	0	D	0		
(1)	研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	6	C	0	D	0	II	基礎と臨床の橋渡しを実現するための事業である「戦略的学内連携研究推進事業」により、学内の横断的研究プロジェクト創出に取り組んだこと、研究の国際化を推進するため、英文校正支援サービス従事員の配置などの英語論文の作成支援環境の充実を図り、英語論文数が増加したことは評価できる。
		年度	A	0	B	12	C	0	D	0		
		中期	<ul style="list-style-type: none"> 「福島医薬品開発支援拠点化事業」において、他大学や研究機関、国、県、製薬企業、検査試薬企業等との連携体制を整え、各種疾患に関する医薬品開発を推進し、各種成果情報を成果発表会等により、企業等に対して提供した。 各種セミナーによって優れた学内研究プロジェクトの創出を促すとともに、平成27年度には、臨床と基礎の橋渡しを実現するための事業として新たに「戦略的学内連携研究推進事業」を立ち上げた。 学内研究者が直接相談できる英文校正支援サービス従事員の配置などによる英語論文の作成支援環境の充実や、文部科学省科学研究費助成事業等の採択件数を増加させるため、前年度獲得者による講演会や申請内容の事前チェックなどに取り組んだ。 									
		年度	A	0	B	12	C	0	D	0		
(2)	研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	3	C	0	D	0	II	今後5年後の臨床研究及び治験の研究戦略として「医療研究推進戦略」を策定するとともに、具体的に実施するための「実施計画」を策定したこと、学内の臨床研究・治験を一体的に推進するため、大学組織として医療研究推進センターを設置したことは評価できる。
		年度	A	0	B	7	C	0	D	0		
		中期	<ul style="list-style-type: none"> 研究支援事業成果報告書、共同研究機器、英文校正サービスなどを研究ポータルサイトを用いて、情報発信を行い、研究リソースの共有化を図った。 平成27年度には、学内の臨床研究・治験を一体的に推進していくため、平成28年度からの新体制の円滑な移行のための検討会を開催し、新体制の構築に取り組んだ。 									
		年度	A	0	B	7	C	0	D	0		
		中期	<ul style="list-style-type: none"> 学内の臨床研究・治験を一体的に推進していくため、平成28年4月から大学組織として医療研究推進センター（センター内に総合支援・研究基盤部門及び臨床研究・治験部門）を設置した。 今後5年間の本学の臨床研究及び治験の研究戦略の要となる「医療研究推進戦略」を策定するとともに、当該研究推進戦略を具体的に実施していくための「実施計画」を策定し、計画に従い事業の実施に取り組んだ。 									
		年度										

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価				
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項			
3	地域貢献に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	17	C	0	D	0	II	/		
		年度	A	1	B	22	C	0	D	0				
		中期	概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。											
			年度	A	1	B	22	C	0	D			0	
(1)	地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	8	C	0	D	0			II	<p>県民向け公開講座や講演会の開催、教育機関からの依頼による講師派遣に取り組んだこと、須賀川市の健康長寿推進事業に係るアドバイザー業務などについて、臨床研究イノベーションセンターが主体となって住民の健康増進のための取組を実施したことは評価できる。会津医療センターにおいて、健康教室や出前講座などの地域の健康増進を推進する活動を積極的に行ったことは評価できる。</p>
		年度	A	0	B	10	C	0	D	0				
		中期	<p>県民を対象とした公開講座や講演会の開催により、地域住民の保健・医療に関する知識の向上に貢献する活動を行うとともに、各種教育機関の要望に応じて、実習等を受託事業として実施することで教育活動に貢献した。また、会津医療センターが開催する出前講座、健康教室、糖尿病教室は、年々開催回数・参加人数ともに増加し、地域住民にも取組が浸透してきている。</p>											
			年度	<p>県民の方を対象にした、あるいは、県民の方も聴講できる公開講座やセミナー等を開催するとともに、研究成果の還元の一環として保健医療交流事業を実施しており、希望11市町村で講演会を開催した。会津医療センターにおいては、出前講座や健康教室を開催し、目標の回数・参加人数を達成した。</p>										
(2)	地域医療等の支援に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	7	C	0	D	0	II	<p>新医療系学部設置準備室を新設して準備業務を開始し、また、新学部の設置計画を検討するため「新学部設置準備委員会」を設置し検討を進めたこと、地域医療支援について、地域実情や地域バランスを考慮してへき地医療の拠点病院や地域の救急・災害・周産期・感染症等の分野の民間病院への医師派遣を行ったことは評価できる。また、会津医療センターにおいて、へき地医療拠点センター病院として、県立南会津・宮下病院、国保診療所に対し、積極的に対応を行ったことは評価できる。</p>		
		年度	A	1	B	9	C	0	D	0				
		中期	<p>・地域医療支援本部において、医療機関からの医師派遣依頼の内容を分析し、地域の実情など地域バランスを考慮して、支援教員をへき地医療の拠点病院や公的医療機関、地域医療や救急・災害・周産期・感染症等の分野に貢献していると認められる民間病院等へ適切に配置したほか、非常勤による医師派遣に積極的に取り組み県内医療の確保に貢献した。 ・保健医療従事者養成施設の新設に向けて県が行う検討、事業構築等に積極的に参画した。</p>											
			年度	<p>新医療系学部設置準備室を新設し、準備業務を開始した。県が実施する校地校舎の整備について、教育を実施する立場から積極的に検討・協議を重ねるとともに、新たな学部の設置計画を検討するため、7月に「新学部設置準備委員会」及び2専門部会を設置し、会議を合計6回開催した。</p>										
(3)	地域産業の振興に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	2	C	0	D	0			II	<p>研究シーズ集の更新発行、企業等とのマッチング活動の推進、ふくしま国際医療科学センターや病院の見学会による企業ニーズの把握とマッチング、福島医薬品開発支援拠点化事業における研究成果報告会などの実施により、共同研究・受託研究の実績につながったことは評価できる。</p>
		年度	A	0	B	3	C	0	D	0				
		中期	<p>・研究シーズ集の発行、病院見学会の開催や福島医薬品開発支援拠点化事業における研究成果報告会の開催により、共同研究・受託研究が着実に推進された。 ・会津医療センターにおいて、コンプライアンス研修会や倫理講習会を開催により全職員の意識啓発を行い、外部資金についても概ね目標水準近くまで獲得し、研究を推進することができている。</p>											
			年度	<p>平成27年度に発行したシーズ集の時点修正を図るとともに、新たに看護学部、会津医療センターの研究シーズを加えたほか、治験データや倫理審査に関するデータ等も追加し、より実用的な研究シーズ集として再編集、発行し、本学ホームページで公開したほか、各種展示会やセミナー等、医療関連産業が集う機会を活用して情報発信を積極的に行った。企業ニーズの把握に努めるとともに、本学研究・医療ニーズとのマッチングを進めた結果、昨年を上回る共同研究・受託研究契約数となった。</p>										

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価		
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項	
4	国際交流に関する目標を達成するための措置	中期	A	1	B	3	C	0	D	0	II	/
		年度	A	1	B	6	C	0	D	0		
		中期	A	1	B	3	C	0	D	0		
			概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。									
		年度	A	1	B	6	C	0	D	0		
			概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。									
(1)	国際交流の推進に関する目標を達成するための措置	中期	A	1	B	3	C	0	D	0	II	平成28年度に設置した国際交流室における定例会議において、新規交流案件の検討や国際交流に関する情報共有の機会を設けるなど、円滑な国際交流事業を推進したこと、新たにベトナムホーチミン市医科薬科大学と学術交流協定を締結し、学生を派遣したことは評価できる。
		年度	A	1	B	6	C	0	D	0		
		中期	A	1	B	3	C	0	D	0		
			・IAEA、WHO、ICRPなどの国際機関と連携した国際学術会議やシンポジウム等を開催し、本学並びに福島の現状について世界に情報発信を行った。 ・武漢大学に加え、平成25年度に新たにベラルーシ医科大学、ゴメリ医科大学、マウントサイナイ医科大学との間で学術交流協定を締結し、教員や学生の相互交流等を行った。また、マウントサイナイ医科大学からの学生受け入れにあたっては、本学研究者及び学生と共同研究を実施した。									
		年度	A	1	B	6	C	0	D	0		
			平成28年度に設置した国際交流室において定例会議を開催し、新規交流案件などの検討や国際交流に関する情報共有の機会を設け、円滑に国際交流事業を推進した。 また、学生受入れや本学からの学生派遣により、学術交流協定を締結している武漢大学、マウントサイナイ医科大学、ベラルーシ医科大学、ゴメリ医科大学との相互交流を促進した。さらに、新たにベトナムホーチミン市医科薬科大学との交流協定を締結し、学生を派遣した。									

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価		
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項	
5	大学附属病院に関する目標を達成するための措置	中期	A	1	B	32	C	0	D	0	II	/
		年度	A	7	B	66	C	0	D	0		
		中期	概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。									
		年度	A	7	B	66	C	0	D	0		
(1)	附属病院に関する目標を達成するための措置	中期	A	1	B	21	C	0	D	0	II	<p>新病棟の開設に向け、機能を十分活かすために、災害医療対策マニュアルを改訂し、小児病棟では計画的な教育研修マニュアル作成を行い、また、移転については、詳細スケジュールの検討や患者搬送シミュレーションの実施などにより事故なく移転したことなどは評価できる。また、看護師の特定行為研修を平成29年度から開始するため、指導者研修の受講や研修生募集説明会の広報など開講に受けた準備をしたこと、安全な医療環境を提供するため、全職員を対象とした研修会やICTの介入による抗菌薬適正使用に向けた取組推進を行ったことは評価できる。</p>
		年度	A	3	B	51	C	0	D	0		
		中期	<ul style="list-style-type: none"> ・関係医療機関等と協力・連携し、臨床研修環境の改善や医療人としての資質等向上のためのレジデントスキルアップセミナー等を開催するとともに、新専門医制度に対応した研修プログラムの策定等、運用体制の整備を図った。 ・年2名の認定看護師養成を計画的に実施したほか、平成29年度から看護師による特定行為の指定研修機関として研修を開始できるよう準備を進めた。 ・特殊疾病患者に対する救命医療を行う高度救命救急センター機能の維持強化を図るため、人材育成に努めるとともに、ドクターヘリの効果的な運用を実施した。 ・先進的臨床研究支援事業による先進的臨床研究への助成など、先進医療の推進支援を行い、年1件以上の届出を行った。 ・関係所属との頻回な調整に基づき適切な移行計画を策定するとともに運営体制を構築し、備品整備も計画的に進めたことにより、平成28年12月に無事に新病棟を稼働させることができた。 ・職種・部門を超えた全職員向けの研修会を年4回開催し、また、当日参加できなかった者に対し伝達研修を行い、ほぼ全員が受講した。加えて、e-ラーニング研修も行うことで医療安全教育を強化した。また、医師、看護師など職位・職種・専門分野別の研修会を増やし、年19種類30回開催するとともに、研修医向けの安全管理研修に演習等を追加するなどの取組を行った。 ・外来の混雑緩和への取組、入院待ち患者の緩和・解消のためのPFMシステムの導入のほかにも、患者サービスのため、各種相談に応じるとともに院内多職種と連携し退院支援を実施した。 ・県内の医療機関との連携を推進し、紹介患者を増やしており、紹介率は平成25年度以降60%を超えて推移している。 ・特定機能病院として承認要件を満たし、求められる役割を果たすため、診療科・中央診療施設の組織体制の強化や、人員増を図った。 									
		年度	A	3	B	51	C	0	D	0		
年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新病棟への移転に係るWGを開催して移転詳細スケジュールや患者搬送方法の検討を行うとともに、患者搬送シミュレーションを実施し、搬送経路や所要時間等の確認を行うなど、着実な準備により、当日は事故も無く無事に移転を終えることができた。 ・災害医療対策マニュアルを改訂するとともに、有効性を検証するため、多数傷病者が搬送された場合の訓練を開催した。 ・全職員対象、職種別、職位別などの研修会に加え、現任リスクマネージャーの教育研修会を実施した。予定に加え、手術部・看護部からの要望に対応し随時研修会を追加した。全職員対象のBLS・AED研修を年度途中から企画し、開催した。 ・抗菌薬適正使用に向けたICT介入件数は、平成28年度の月平均が39件/月で、目標の30件/月以上を大幅に上回った。 											
(2)	会津医療センターに関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	11	C	0	D	0	II	<p>関係医療機関等との協力連携による説明会開催などの取組により、初期研修医のマッチング率が100%となったこと、看護専門外来において積極的な患者受入れを行ったこと、紹介率・逆紹介率向上のために患者支援センターを中心に取組んだことで目標値を達成したことは評価できる。</p>
		年度	A	4	B	15	C	0	D	0		
		中期	<ul style="list-style-type: none"> ・県と大学が連携して準備を進め、平成25年度に会津医療センターを開設し、運営体制の円滑な移行がなされた。 ・臨床研修の体制を整備し、初期研修医、専攻医を受け入れるとともに、鍼灸研修生についても実習内容の改善を行いながら研修を実施した。 ・看護専門外来を開設し、専門・認定看護師により、多数の患者へ対応した。 ・病院機能評価の認定を受け、緩和ケア病棟入院料の算定を開始した。 ・地域の医療機関との連携強化により、紹介率・逆紹介率の向上に取り組み、平成28年度には数値目標を達成するに至った。 ・ニュースレターによる広報の強化、経営支援システムによる経営改善、適切な人事配置、各職種の研修・学会参加支援による能力の向上、保険診療ルールの周知徹底化など、機能強化を図ってきた。 									
		年度	A	4	B	15	C	0	D	0		
年度	<ul style="list-style-type: none"> ・関係医療機関等と協力・連携し、臨床研修医の確保に資する説明会等を開催した結果、初期研修医のマッチング率は100%となった。 ・看護専門外来において、専門看護師1名、認定看護師5名により、毎週6種で延べ9つ、隔週で1種2つの予約枠を設けて看護専門外来を開設したほか、予約枠以外での対応も数多く行った。 ・紹介率・逆紹介率の向上に患者支援センターを中心に取組み、紹介率・逆紹介率とも年度目標(50%・38%)を超えた。 ・保険診療ルールについて徹底するための全職員対象の研修会の開催、カルテ監査の実施や、診療報酬適正化対策委員会を毎月開催し査定事例・対策を啓発した結果、査定率が改善した。 											

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価				
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項			
第3	東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置	中期	A	0	B	16	C	0	D	0	II	/		
		年度	A	0	B	22	C	0	D	0				
		中期	A	0	B	16	C	0	D	0				
		年度	A	0	B	22	C	0	D	0				
		概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。												
		概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。												
1	県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	5	C	0	D	0			II	県民健康調査推進のため妊産婦に関する調査及びこころの健康度・生活習慣調査にオンライン回答を導入したこと、広島大学及び長崎大学と拠点研究の枠組みで研究を行ったこと、韓国のKIRAMSとの協力に関する覚書を締結するなどしたことは評価できる。
		年度	A	0	B	7	C	0	D	0				
		中期	A	0	B	5	C	0	D	0				
		年度	A	0	B	7	C	0	D	0				
		・会津大学とデータの管理等で連携を図りながら県民健康調査を推進した。 ・ウェブサイトを通じて、県民健康調査の成果を中心に原発事故後の県民の健康に関する情報を海外に発信した。 ・学内でIAEA、UNSCEAR、ICRP等の関連機関との国際会議を開催したほか、海外からの訪問客に対応、海外では国際会議に参加し、福島県民の健康状況などの情報を発信し、海外からは関連知見を導入した。												
		広島大学・長崎大学・福島県立医科大学の拠点研究の枠組みで研究を行ったほか、同拠点研究の国際シンポジウムにて発表し、国内外の関連機関への情報共有と発信を行った。また、韓国のKIRAMSとの協力に関する覚書を締結するなど、県民健康調査について、関連する国際機関との連携を推進した。												
2	復興支援に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	3	C	0	D	0	II	医学部5年生へのBSLに災害・放射線に関するプログラムを加え、県内外の医療人を対象とするセミナーの実施などにより、災害・放射線障害に対応できる人材育成を行うとともに、避難住民への健康相談を実施し、実地研修を通じた被災地貢献を行ったことは評価できる。また、福島医薬品関連産業支援拠点化事業における着実な研究成果、出願特許の事業化による知的財産収入を得たことなどは評価できる。		
		年度	A	0	B	4	C	0	D	0				
		中期	A	0	B	3	C	0	D	0				
		年度	A	0	B	4	C	0	D	0				
		・災害・放射線被ばく医療の知識及び技術の習得を図るセミナーや被災地・関係機関への実地研修により、災害医療に関する幅広い視野をもち、住民の放射線に対する不安へ対応できる人材の育成を行った。 ・福島医薬品関連産業支援拠点化事業において、検体等のサンプル及び解析データの取得数については目標値を上回り、確実に研究が進んでいるほか、成果物提供契約や受託研究契約の締結、特許等出願の件数も増加している。												
		・福島医薬品関連産業支援拠点化事業における成果物提供契約、受託研究契約について、前年度を上回る締結件数となった。 ・本学出願特許の事業化などの本学への知財収入があり、知的財産収入に関する特例規程を整備し、28年度より、年度を越えて効果的な知的財産管理運用に活用できるようにした。また、知的財産(特許・意匠)の実施許諾による医療機器「Tiハニカムメンブレン」が本学として初めて薬事法販売承認を平成28年9月に受け、県内企業による製造開始の後、平成29年1月から販売が開始された。												
3	放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	7	C	0	D	0			II	災害医学・医療産業棟、ふくしまいのちと未来のメディカルセンター棟が竣工し、ふくしま国際医療科学センターの整備が完了したことは評価できる。また、生物学的線量評価実施体制整備事業に係る広島大学との共同研究の継続実施、長崎大学と共同で開設した大学院「災害・被ばく医療科学共同専攻」において、救急救命医師看護師などを対象に災害・被ばく医療科学の専門家を育成するための講義を行ったことは評価できる。
		年度	A	0	B	10	C	0	D	0				
		中期	A	0	B	7	C	0	D	0				
		年度	A	0	B	10	C	0	D	0				
		・ふくしま国際医療科学センターについて、平成24年度に基本構想を策定し、平成26年度から整備工事を進めてきた。平成27年度には環境動態解析センター棟、先端臨床研究センター棟が、平成28年度には災害医学・医療産業棟、ふくしまいのちと未来のメディカルセンター棟が竣工し、整備が完了した。 ・災害医療や被ばく医療に携わる多様な人材を育成するため、長崎大学との共同大学院「災害・被ばく医療科学共同専攻」の開設準備を進め、平成28年度に開講した。												
		先端臨床研究センターにおいて、サイクロトロンを用いた新たな放射性薬剤の開発に向けたプロジェクトを立ち上げ、多部門連携の下、研究を進めた。また、学内の各診療科にPET-MRI等の診断における有効性を改めて説明するとともに、学外医療機関にも周知を行うなど、積極的な機器活用の働きかけを行った結果、年間目標件数を上回った。												
4	復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	1	C	0	D	0	II	国内有数の機器であるPET-MRIやサイクロトロンを活用し、最先端の研究を実施できるよう、放射線医学総合研究所と機器の操作面等での連携を強めるとともに、核医学治療国際シンポジウムを開催し、本学を放射線医学の拠点とし、国や関係大学、核医学会などオールジャパンの体制のもと核医学の進展を図ることが確認された。		
		年度	A	0	B	1	C	0	D	0				
		中期	A	0	B	1	C	0	D	0				
		年度	A	0	B	1	C	0	D	0				
		国内有数の機器であるPET-MRIやサイクロトロンを活用し、最先端の研究を実施できるよう、放射線医学総合研究所と機器の操作や薬剤製造の知見を共有するため打ち合わせを実施した。国や関係大学、核医学会など、本学を拠点としたオールジャパンによる核医学研究推進体制を構築するため、昨年度に引き続き、核医学治療国際シンポジウムを開催した。												

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価						
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項					
第4	管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	中期	A	0	B	32	C	0	D	0	II	/				
		年度	A	0	B	50	C	0	D	0						
		中期	概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。													
			年度	A	0	B	50	C	0	D			0			
1	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	10	C	0	D	0			II	/		
		年度	A	0	B	12	C	0	D	0						
		中期	概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。													
			年度	A	0	B	12	C	0	D					0	
(1)	組織運営の改善に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	9	C	0	D	0	II	理事長と職員間における意見交換の場を設けることで、経営方針の浸透を図るとともに職員の業務改善を促進したこと、新専門医制度に対応するために内科学講座及び外科学講座の再編、緊急停電時のライフラインの確保対策などを行ったことは評価できる。				
		年度	A	0	B	10	C	0	D	0						
		中期	<ul style="list-style-type: none"> 大学への帰属意識を高めるため、本学の歴史的使命や方向性を示す「ビジョン2014」を策定、周知し、学生や法人職員としての自覚を促すとともに、法人職員に対して理念や大学の現状について理解を深める研修などを行ってきた。 法人経営室を事務局組織から法人組織に移行し、役員経験者等を理事長特別補佐として配置し、理事長がリーダーシップを発揮できる体制を強化した。 社会のニーズに対応した組織の改廃・再編を検討し、組織体制の見直しを行っており、復興事業に係る「ふくしま国際医療科学センター」の設置や地域医療提供に係る「会津医療センター」の開設などを行った。また、新専門医制度へ対応した講座の在り方を検討し、医学部において内科学講座及び外科学講座を再編した。 平成27年度に「男女共同参画推進行動計画」を策定し、男女共同参画を実現するため、男女共同参画推進月間の創設や、男女共同参画推進員制度の創設などの取組を実施した。 													
			年度	A	0	B	10	C	0	D					0	
(2)	事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	1	C	0	D	0			II	業務量増大に対応するため事務分担を見直し、業務量の平準化を図ったこと、設計積算事務と入札事務の分離など、入札制度見直し実行計画に基づき適切な事務を執行したことは評価できる。		
		年度	A	0	B	2	C	0	D	0						
		中期	<ul style="list-style-type: none"> 決算事務円滑化のため、決算事務マニュアルを作成した。 各研究者の利便性を向上する観点から、研究開始手続書類管理事務について見直しを行い、HP上のポータルサイトに新たに項目を新設し、研究者がワンストップで各種申請書類が確認できるよう業務の見直しを行った。 各種委員会への申請状況の一覧表を所属ごとに新たに作成し、一目で申請状況を確認できるよう効率化を図るとともに、研究開始の手続漏れの防止策を講じた。 研究に係る針刺事故への対応マニュアルを新たに整備し、安心して研究できる環境の整備を行った。 年度発注見通しの公表や入札事務の分離など、入札制度見直し実行計画に掲げた各見直し項目について適切に実施した。 													
			年度	A	0	B	2	C	0	D					0	
		年度	<ul style="list-style-type: none"> 給与業務において、繁忙業務に係る実施体制見直しなどについて検討を行った。 一部担当による業務量増大に対応するため、事務分担を見直し、各人の業務量の平準化を図った。 													

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価				
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項			
2	財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	3	C	0	D	0	II	/		
		年度	A	0	B	6	C	0	D	0				
		中期	概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。											
			年度	A	0	B	6	C	0	D			0	
(1)	外部研究資金等の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	2	C	0	D	0			II	科学研究費助成事業の応募に向けた説明会の開催や、応募書類の事前審査の実施などにより、採択件数の目標を達成したことは評価できる。
		年度	A	0	B	4	C	0	D	0				
		中期	<ul style="list-style-type: none"> ・科研費に応募しなかった助手以上の教員に対する指導を所属長に依頼するとともに、科研費にエントリーしながら未提出の研究者に対しても催促を行った。 ・科学研究費助成事業の応募に向けた説明会を開催し、また、科研費の採択数増加に寄与するよう、公募時には、本学名誉教授による応募書類の事前審査を実施した。 ・競争的資金獲得のための各種研究募集の情報を随時、学内電子掲示板に掲載して各所属へ周知を行い、競争的資金の募集情報の提供の促進に取り組んだ。 ・各種団体からの研究助成金及び奨学寄附金等についての受入ルールの策定や、倫理委員会の審査対象拡大や審査期間の見直しを行い、円滑な外部資金獲得のための体制整備を行った。 											
			年度	A	0	B	4	C	0	D				
		中期	「臨床研究法案」が成立することが見込まれていたため、法案に対応した倫理審査体制の構築を図るべく、現在の倫理委員会の体制を見直し、2つの委員会体制とした。第1倫理委員会では、主に臨床研究法案の対象となる研究を、第2倫理委員会については、倫理指針に対応した研究を対象とし、今後の法案成立に対応した体制整備を行った。											
			年度											
(2)	経費の抑制に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	1	C	0	D	0	II	省エネルギー推進委員会により経費の削減目標を決定し、省エネルギー対策の徹底について学内に通知し、施設整備に当たっては、インバータ方式のエレベーターに改修を行ったことにより、電力量消費削減につなげたことは評価できる。		
		年度	A	0	B	2	C	0	D	0				
		中期	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー推進委員会の開催、「夏季および冬期間中における省エネルギー対策の徹底について」の学内周知、外来者向けのチラシ掲示により、光熱水費の節減への意識啓発を行った。 ・光熱水費節減のため、電力を主とするターボ冷凍機と蒸気(A重油・ガス)を主とする吸収式冷凍機の効率的な運用を行った。 											
			年度	A	0	B	2	C	0	D			0	
		中期	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー推進委員会を開催し、削減目標を決定し、省エネルギー対策の徹底について学内に通知した。また、外来者向けのチラシを掲示し協力を求めた。 ・施設整備にあたっては、インバータ方式のエレベーターに改修を行った。 											
			年度											

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価				
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項			
3	自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	7	C	0	D	0	II	/		
		年度	A	0	B	11	C	0	D	0				
		中期	概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。											
		年度	A	0	B	11	C	0	D	0				
(1)	評価の充実に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	5	C	0	D	0			II	大学機関別認証評価の平成29年度受審に向け、大学改革支援・学位授与機構へ受審申請を行ったこと、評価室認証評価部会において、自己評価書の暫定版を審議会及び役員会にて報告を行ったことは評価できる。
		年度	A	0	B	6	C	0	D	0				
		中期	<ul style="list-style-type: none"> 法人の年度計画に基づく業務実績の評価、教員の自己点検・評価を実施した。 平成27年度においては、平成29年度の大学機関別認証評価受審に向けて、学内における自己評価実施体制の整備を行った。 県公立大学法人評価委員会による毎年度の業務実績の評価結果について、役員会に報告するとともに、関係各課に通知し、フォローアップを促した。 平成24年度に「医学部教員(助教、助手)を任期の定めのない教員に移行する際の手続き」を策定し、運用を開始した。 											
		年度	A	0	B	6	C	0	D	0				
(2)	情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	2	C	0	D	0	II	平成27年度に創刊した広報誌「いごころ」を県内企業や高校へ配付するなどして、法人の取組を県民に情報発信したこと、利用者の目的に沿った情報提供ができるようホームページを見直しながら、掲載情報の更新を随時行ったことなどは評価できる。		
		年度	A	0	B	5	C	0	D	0				
		中期	<ul style="list-style-type: none"> 各講座等が管理するホームページが更新された際は随時大学ホームページのリンク設定を更新し、また、研究成果や公開講座の開催情報等、各講座等の活動状況が容易に確認できるよう、随時掲載情報の更新を行った。 研究成果や学会等表彰情報を大学ホームページ等に掲載したほか、研究連携セミナーを開催し、広報活動に取り組んだ。また、寄附講座の成果報告会を開催し、学内外への情報発信に取り組んだ。 医学部の卒後進路状況や看護学研究科の新設専門領域の追加などホームページ掲載内容の充実を図るとともに、掲載情報の更新を行った。 											
		年度	A	0	B	5	C	0	D	0				
		中期	A	0	B	2	C	0	D	0				
		年度	A	0	B	5	C	0	D	0				
		中期	<ul style="list-style-type: none"> 各講座等が管理するホームページが更新された際は随時大学ホームページのリンク設定を更新し、また、研究成果や公開講座の開催情報等、各講座等の活動状況が容易に確認できるよう、随時掲載情報の更新を行った。 研究成果や学会等表彰情報を大学ホームページ等に掲載したほか、研究連携セミナーを開催し、広報活動に取り組んだ。また、寄附講座の成果報告会を開催し、学内外への情報発信に取り組んだ。 医学部の卒後進路状況や看護学研究科の新設専門領域の追加などホームページ掲載内容の充実を図るとともに、掲載情報の更新を行った。 											
		年度	A	0	B	5	C	0	D	0				

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価				
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項			
4	その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	中期	A	0	B	12	C	0	D	0	II	/		
		年度	A	0	B	21	C	0	D	0				
		中期	概ね計画どおり実施し、ほぼ期待どおりの成果をあげた。											
		年度	A	0	B	21	C	0	D	0				
		中期	A	0	B	2	C	0	D	0			II	コンプライアンスを徹底させるため、教職員に対する職場研修会や個別面談の実施、研究活動に係るコンプライアンス研修会や講習会等の実施、学生に対してはオリエンテーションにおいて注意喚起を行うなどしたことは評価できる。
		年度	A	0	B	6	C	0	D	0				
(1)		中期	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修において、コンプライアンスの徹底について研修を行い、周知を図った。毎年各所属コンプライアンス委員会の活動内容の報告を求めた。 ・各種指針や法令の遵守に係るコンプライアンス講習会、科学研究費に係る説明会や倫理講習会等を開催し、学内教職員に対してコンプライアンスの徹底を推進した。 ・学生に対しては、年度当初の学年オリエンテーションにおいて交通事故や懲戒処分などについて説明を行い、コンプライアンスの徹底のための意識啓発を図った。 ・ふくしま国際医療科学センターの運営に当たり必要となる、関係法令(放射線障害防止法、医療法等)に基づく申請、届出、現地検査等について、各センター・部門の事務局と緊密に連携し対応した。 											
		年度	A	0	B	6	C	0	D	0				
		中期	<ul style="list-style-type: none"> ・研究活動に係るコンプライアンス研修会を開催し、公的研究費の不正使用、研究倫理教育について周知・徹底を行った。また、新規採用者等への個別研修や、学内の研究者を対象とした科学研究費に係る説明会を開催した。 ・平成29年度に学内の倫理体制が変更となることを周知するため、「研究に係る倫理・コンプライアンス講習会」を開催し、研究費執行に係る学内ルール等について説明した。 ・改正個人情報情報保護法の今後の施行に伴い、倫理指針の改正が予定されていることから、規程等の改正や改正内容に対応した体制整備について検討を行った。 											
		年度												
		中期	A	0	B	4	C	0	D	0	II	平成28年4月に開寮した学生寮について、円滑に寮の運営がなされたこと、学術情報センターにおいて、試験期間中の時間外利用の試行を行ったことなどについて評価できる。		
		年度	A	0	B	6	C	0	D	0				
(2)		中期	<ul style="list-style-type: none"> ・「震災・放射線関連論文・著作集」サイトの開設、Twitterによる情報発信の開始、電子ブックの受入を実施し、学術情報センターの充実を図った。また利用者の要望に基づいた利用時間の見直し、データベース講習会と文献検索講習会などを行った。 ・ユニバーサルデザインに配慮したエレベーター及びトイレの改修を実施した。また計画的に既設給水設備、既設防災設備の改修を実施した。 											
		年度	A	0	B	6	C	0	D	0				
		中期	<ul style="list-style-type: none"> ・学生寮の維持管理に関しては、寮内の機器、設備及び植栽等の保守管理の実施にあたり、業者と在寮者双方への連絡調整を遅滞なく行っており、円滑に寮の運営がなされた。また、寮生から要望のあった所要物品の購入を行うなど、よりよい環境づくりに努めた。 ・学部棟及び病院棟にてユニバーサルデザインに配慮したトイレの改修を実施した。また学部棟エレベーター1基、病院棟エレベーター2基の更新工事を計画的に実施した。 											
		年度												

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価			
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項		
(3)	健康管理・安全管理に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	4	C	0	D	0	II	大学健康管理センターによる学生に対する各種健康管理の取組を行ったこと、災害対策マニュアル等をデスクネットに掲載するとともに、新たに法人に所属となった職員に対して、「大地震対策マニュアル(ポケット版)」を配付し、教職員・学生に周知を図ったことは評価できる。	
		年度	A	0	B	7	C	0	D	0			
		中期	A	0	B	4	C	0	D	0			
		<ul style="list-style-type: none"> ・年度初めのオリエンテーションやガイダンス時に、大学健康管理センターのしおりを配布し、直接、学生に対して周知を行った。また、大学健康管理センターだよりを、教務事務システムや大学ホームページに掲載することにより、学生に対し健康管理情報の提供を行った。26年度からはメンタルヘルス対策のため、臨床心理士の学生相談枠を毎週1回設けた。併せて、学生相談(こころの相談)に関する広報を毎月1回メールにて配信した。 ・災害対策マニュアル等をデスクネットに掲載するとともに、「大地震対策マニュアル(ポケット版)」を配布した。また託児所、看護師宿舎、病院及び学部の消防・防災訓練を実施し、災害対策マニュアルに基づく対応手順を確認した。 ・国、地方自治体主催の防災訓練や、DMAT東北ブロック参集訓練等に、ドクターヘリ、医師・看護師等が参加した。 ・県災害対策課及び市危機管理室と連携し、福島市が指定している緊急避難場所の「医科大学体育館、体育館周辺駐車場」を災害時に備え適正に管理してきた。27年度には、AEDを設置した。 											
		年度	A	0	B	7	C	0	D	0			
<ul style="list-style-type: none"> ・大学健康管理センターだよりを定期的に発行し、学生に対し健康管理情報の提供を行うとともに、メンタルヘルス対策のため、臨床心理士の学生相談枠を毎週1回設けた。その他、メンタルヘルス研修会や腰痛研修会を随時開催し、学生の健康管理に努めた。 ・新たに法人に所属し未所持である職員に対して「大地震対策マニュアル(ポケット版)」を配布した。また、消防・防災訓練を7月に託児所、看護師宿舎、10月と2月に附属病院、11月に医学部区域にて実施するとともに、災害対策マニュアルに基づく対応手順を確認した。 													
(4)	情報通信基盤の整備・活用に関する目標を達成するための措置	中期	A	0	B	2	C	0	D	0	II	国立情報学研究所の学術認証フェデレーション「学認」について、運用フェデレーションに移行し、電子ジャーナル、文献データベース等のサービスプロバイダを「学認」経由で利用できるようなったことは評価できる。	
		年度	A	0	B	2	C	0	D	0			
		中期	A	0	B	2	C	0	D	0			
		<ul style="list-style-type: none"> ・全学無線LANの構築、サーバ機器の更新を行い、大学の通信基盤の整備を進め、Wi-Fiを活用したグループウェアや電子メールなどのサービスの提供を行った。また、国立情報学研究所の学術認証フェデレーション「学認」への参加に着手した。 ・情報セキュリティハンドブックの改訂や情報セキュリティ専用サイトの開設を通じ、教職員・学生に情報セキュリティの重要性を説明してきた。また、オリエンテーションや基礎上級授業などの折に情報セキュリティ教育を実施した。 											
		年度	A	0	B	2	C	0	D	0			
<ul style="list-style-type: none"> 国立情報学研究所の学術認証フェデレーション「学認」について、運用フェデレーションに移行し、電子ジャーナル、文献データベース等のSP(サービスプロバイダ)を「学認」経由で利用できるようなった。 													